

# 日韓共同シンポジウム

—日韓共同理工系学部留学生事業の過去・現在・未来—

Japan-Korea Joint Symposium:

Japan-Korea Joint Program for Science and Engineering

Students, its past, present and future

金沢大学国際機構留学生センター 教授 太田 亨

OTA Akira (International Student Center, Kanazawa University)

キーワード：日韓共同理工系学部留学生事業（日韓プログラム）、第3次事業、日本留学

## 1 日韓共同シンポジウムの開催概要

本稿では、筆者が開催推進委員長を務めた、「日韓共同シンポジウム：日韓共同理工系学部留学生事業（以下、「日韓プログラム」と略す）の過去・現在・未来～優秀な国際的人材育成を目指した日韓教育連携～」(以下、「日韓シンポジウム」と略す)の概要と、各パネリストの主張、そして日韓プログラムの今後のあり方をめぐる提言を紹介する。

日韓シンポジウムは、2014年4月19日(土)午後2時から5時まで、韓国ソウル市の慶熙大学校ソウル・キャンパス内の青雲館にある「パク・ジョンギ大使ホール」で開催された。日韓シンポジウム開催推進委員会と慶熙大学校国際教育院が共催し、韓国教育部国立国際教育院、文部科学省、在大韓民国日本国大使館から後援を受けた。参加聴衆は約220人だった。

開会の冒頭に当たり、韓国珍島沖で起きた旅客船沈没により多数の死者と行方不明者が出たことを受け、一同で黙祷を捧げた。その後、別所 浩郎<sup>べっしょ こうろう</sup>・駐大韓民国日本国大使を始め、韓国側来賓の方々から祝辞を受けた後、日韓両国の政府関係者・教育現場担当者・日韓プログラム修了生・保護者代表からなる9人のパネリストと司会(門倉 正美<sup>かどくら まさみ</sup>氏、横浜国立大学名誉教授)によるパネルディスカッションを同時通訳付きで行い、これまでの日韓プログラムの15年間を振り返るとともに、休憩後にフロアからの質問にパネリストが答える形で質疑応答を行った。そして、最後にパネルの総まとめとして、日韓プログラムを第3次事業により2020年からさらに10年間延長すべきであること、その際はこれまでの第1次事業(2000-2009)・第2次事業(2010-2019)のように韓国から日本への一方通行的な派遣でなく、日本から韓国への派遣も加えた双方向派遣の形を取るべきこと、そして分野は理工系に限定せず文系や社会科学系も加えることの3点からなる提言を行った。

## 2 「日韓プログラム」とは何か

順序が逆になってしまったが、ここで日韓プログラムについて簡単に触れておこう。日韓プログラムとは、日韓の青少年交流を促進するため、両国政府の共同予算負担により、文部科学省国費学部留学生待遇で、韓国から優秀な理工系学生を毎年100人ずつ選抜して日本の国立大学に受け入れ、将来日韓の架け橋となる人材を育成しようという教育プログラムである。1998年の日韓共同宣言に基づいて創設され、2000年から第1次事業の10年が始まったが、2008年に延長が決まり、2010年から第2次事業10年が行われている。これまでに延べ1,423人の韓国人留学生が日本各地の理工系学部を有する国立大学の学部<sup>1</sup>に在籍してきており、現在第2次第5期生100人がソウルの慶熙大学校国際教育院で半年間の予備教育を受け、2014年秋の渡日に備えているところである。

日韓プログラムの大きな特徴は、事業の正式名称が示すように、日韓共同で運営していること、理工系分野に特化していること、学士課程に限定されることのほか、上述のとおり、現在は韓国から日本への留学生受入れに限定されていることが挙げられる。学部入学前に1年間の予備教育期間が設けられている点も特筆すべきで、3月から8月まで韓国の慶熙大学校国際教育院に100人全員を集めて予備教育を行い、10月に渡日してから翌年2月前後まで学生が配置される大学の予備教育機関（留学生センター、国際交流センターなど）に分かれて引き続き予備教育を行い、その後4月に配置先理工系学部<sup>2</sup>に1年生として入学させる方式をとる。

また事業を日韓共同で運営することから、政府担当機関（韓国教育部国立国際教育院と文部科学省）、予備教育機関（慶熙大学校国際教育院と日本の大学の予備教育）、日本の大学内の予備教育と学部など、様々な組織同士の「連携」が必要となってくる点もこのプログラムの大きな特徴である。筆者が今回の日韓シンポジウム開催推進委員長<sup>3</sup>の役職に就いたのは、日韓の予備教育機関が連携し、日本語教育と数学や物理などの専門教育の方法論や教材作成に関する研究を行うため、平成19-21年度と平成24-26年度の2度にわたって科学研究費補助金（科研費）の研究代表を務めてきたことによるもので、特に本シンポジウムは2回目の科研費（基盤研究B、課題番号24320093）の助成を一部受けて開催されたことをここに記しておきたい。

## 3 各パネリストの主張

さて、ここで話を日韓シンポジウムのディスカッション内容に戻そう。本節では各パネリストの紹介とその主張を登場順に簡単にまとめることにする。

(1) 古城<sup>ふるしろ</sup> 紀雄<sup>のりお</sup>氏（大阪大学名誉教授）：日韓プログラム第1次事業当初から、情報共有や適切な運営形態の検討に関し、日本側のまとめ役として活躍されてきた。パネルでは、世界の留学生交流の中で日韓プログラムを推進する意義を強調し、15年間に協働で達成してきた改善策を明示して、プログラムの継続と改編の意義を主張した。

(2) 太田<sup>おおた</sup> 亨<sup>あきら</sup>（本稿筆者）：日韓プログラムをめぐる日韓連携予備教育の研究代表として、古城氏同様、第1次事業当初からプログラムに携わってきた。パネルでは、これまでに行われた韓国側の共同研究と日本側の科研費による共同研究2件（上述のもの）

を紹介し、日韓連携研究の意義を強調した。

(3) 金重燮<sup>キム ジョンソブ</sup>氏（慶熙大学校国際教育院長）：第1期より15年間韓国側予備教育の責任者を務めてきた。日韓プログラムは両国共同で優秀な人材育成を行ってきただけでなく、両国の交流に及ぼす影響が大きいと、今後も事業を継続し、日本から韓国への留学も可能にするともに、文系分野もプログラムに加える必要があると提言した。

(4) 森下信<sup>もりしたしん</sup>氏（横浜国立大学大学院教授）：工学系教員として、これまで複数の日韓プログラム学生を研究室に受け入れ指導した経験を有する。彼らの優秀さと礼儀正しさ、彼らが日本と文化的に少々異なっている点で日本人学生への良い刺激となっていて、大学の国際化に寄与してきた点を高く評価した。

(5) 木谷慎一<sup>きみやしんいち</sup>氏（文部科学省高等教育局学生・留学生課国費留学生係長）：現在、日韓プログラムを含む、国費留学生受入れ全般業務を担当している。日韓プログラムの受験者数の増加や日本の様々な大学への学生配置、日本で学ぶ意欲の強化を目指して、日韓プログラム第3次事業を現在韓国側と模索中であると述べた。

(6) 金次守<sup>キム チャス</sup>氏（韓国教育部国立国際教育院教育研究士）：現在、韓国側の日韓プログラム全般の実務を担当している。韓国政府の方針として、国民の私費教育費削減、高等学校教育の正常化を目指す基本方針を受け、日韓プログラムの選抜方式を2015年度から大きく変更する計画を具体的に示した。

(7) 韓準兌<sup>ハン ジュンテ</sup>氏（住友金属鉱山株式会社播磨事業所製錬課社員）：日韓プログラム第1次第4期生として大阪大学を卒業、大学院修士課程修了後に日本で就職した。日韓の学部教育の違いは修学以外の経験部分が重要であり、学生本人のやる気を保たせ、学部入学後のサポートを強化して留年を防ぐ必要がある点を強調した。

(8) 呂鉉旭<sup>ヨ ヒョンフク</sup>氏（韓国科学技術研究院研究員）：日韓プログラム第1次第7期生として京都大学を卒業、大学院修士課程修了後に兵役特例として研究員になった。日韓プログラムは、日本の理系教育システムが経験できることや、奨学金が与えられることから、個人的に良い経験だったと言える。だが、良い環境下でも落ちこぼれてしまう人ができることから、学生本人の強い意識改革が必要であり、義務を果たすつもりで頑張ってもらいたいと呼びかけた。

(9) 呉垂泳<sup>オ スヨン</sup>氏（G・A KOREA光化門支店マネージャー）：子息2人が日韓プログラム第2次第1期生と第5期生として日本留学を果たした母親である。家庭の教育方針として子供の自立を促した結果、長男が高校担任の紹介で日韓プログラムを知り、大変な努力をして合格した。また、次男も長男の影響で同プログラムを目指し合格した。日韓プログラム学生は国費留学生として多くの人に支えられていることを忘れてはならず、勤勉に努力をして世の中に影響を与える人材とならなければならないとした。

#### 4 今後の日韓プログラムのあり方をめぐって

パネルディスカッションを受け、フロアからの質問票に答える形で日韓シンポジウムのまとめを行った。このセクションを担当したのは、総合司会を務めた安龍洙<sup>アン ヨンス</sup>氏（茨城大学留学生センター教授）である。

最も質問が多かったのは金次守<sup>キム チャス</sup>氏に対するもので、2015年度からの選抜方法の変更に関する説明をより具体的に求めるものだった。それに対し同氏は、日韓プログラ

ムが韓国のすべての若者に開かれたものとして機会が与えられるよう、変更の趣旨への理解をフロア（特に、今後プログラムへの受験を考えている保護者や高校生）に強く求めた。

続いて、フロアに来ていた日韓プログラム修了生の朴商仁氏（第1次第1期生、大阪大学卒）と尹聖在氏（第1次第5期生、筑波大学卒）の留学体験談を含め、パネリストの韓氏と呂氏の留学体験から、日韓プログラムを目指す後輩へ向けたアドバイスが語られた。日韓プログラムでの留学を成功させる秘訣は、日本人の友達や同期同士のコミュニティを作って、学生間でのコミュニケーションをよく取ることであり、それにより学業や大学生活でのいろいろな情報が入手でき、単位取得がスムーズにできるとのアドバイスが示された。

次に古城氏に対しては、「氏の考える留学の成功とは何か」という質問があり、それに対して同氏は、これまでの豊富な留学生指導の経験から、「人生に成功する人とは、人に信頼され、人を統率でき、適切な提案ができる提案型の人であるが、それはテストの点数やどの大学に入ったかによって決まるのではなく、日本人とどう交流して毎日を過ごし、その中から人間としての力をつけたかによって決まる」とまとめられた。

そして金重燮氏は、日韓プログラム15年の意義をまとめつつ、今後へ向け第3次以降の事業継続について重要な提案を行った。提案の中で同氏は、日韓プログラムが日韓の青少年交流に果たしてきた役割を改めて強調し、第3次事業では日本から韓国への派遣も含めることと、その際は人文社会系分野を含めるべきであることの2点を強調された。

金氏の提言を受ける形で門倉氏と筆者、そして森下氏が続いて発言を行った。まず門倉氏は、金氏の提案に賛成であること、日韓の相互派遣を50人ずつにすることが現実的であること、また日本から派遣を行うに当たっては、日本人が隣国・韓国をもっと理解できるようにする必要があると述べられた。それを受けて筆者は、相手の言語で両国の歴史問題などの懸案事項を真摯に語りあうような姿が、これからの日韓プログラムの交流のあるべき形となるという主張を行った。次いで森下氏から、人材育成には20～30年の長い時間を要すること、グローバル人材を育成するには相手と論理的に語り合えるようになるべきであり、その意味から日韓プログラムが重要であるとの発言があった。

最後に、日韓プログラム生2人の母親である奥氏から、急激な選抜方法の変更に対する懸念が示され、特に内申書だけでなく、他の可能性を見つけてほしいとの要望があった。また、フロアに対しては、日韓プログラムでの日本留学という機会を積極的に活かしてほしいとの訴えかけも行われた。

そして質疑応答の部を締めくくる形で、後援組織の一つである在大韓民国日本国大使館公報文化院の常盤木祐一・一等書記官から激励の言葉を受けた後、総合司会の安氏が日韓シンポジウムの総まとめを行った。氏は、開始から15年間日韓プログラムが果たしてきた役割を強調し、パネリストから第3次事業への延長の提言があったこと、第3次事業は日本からの派遣も含め日韓相互派遣の形にすべきであること、さらに日本からの派遣は人文社会系分野を含めたプログラムとすべきである、と総括した。

## 5 日韓シンポジウムを開催して

シンポジウムの最後に、本稿筆者の太田が主催者を代表して閉会の挨拶を行った。その中で、日韓プログラムに関する共同シンポジウム開催までに15年の歳月を要したが、それでも何とか開催にこぎ着けたこと、そして第3次事業へ向けた大きな提言ができたことを最も高く（自己）評価した。

また、次回同様の趣旨のシンポジウムを開催するなら、今度は日本で行うべきであるとの構想をフロアに示し、本シンポジウム全体を締めくくった。

今後は上記の「第3次事業へ向けた提言」が実現に向かうよう、日韓の政府担当機関での協議が進められるとともに、我々日韓プログラムの教育に携わる日韓の大学教員が連携し、何らかの行動を起こしていく必要があるだろう。直近の機会として、本年6月27日（金）に、北海道大学で日本の日韓プログラム参加大学が参集する、「2014年度日韓共同理工系学部留学生事業協議会」の場があることをここに挙げておく。



日韓共同シンポジウム質疑応答場面

<日韓共同シンポジウム開催チラシ>

[http://isc.ge.kanazawa-u.ac.jp/nikkan/JKsymposium\\_j.pdf](http://isc.ge.kanazawa-u.ac.jp/nikkan/JKsymposium_j.pdf)

<日韓共同シンポジウム開催予告記事> 朝鮮日報 Online 日本語版 2014. 4. 4

[http://www.chosunonline.com/site/data/html\\_dir/2014/04/04/2014040401347.html](http://www.chosunonline.com/site/data/html_dir/2014/04/04/2014040401347.html)

<日韓共同シンポジウム記事> 聯合ニュース 2014. 4. 19

<http://m.media.daum.net/m/media/society/newsview/20140419161205158>

<日韓共同シンポジウム記事> 聯合ニュース日本語版 2014. 4. 19

<http://japanese.yonhapnews.co.kr/relation/2014/04/19/0400000000AJP20140419000500882.HTML?e04a6110>